

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 株式会社テクノ・セブン

【英訳名】 TECHNOL SEVEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤 征志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号

【電話番号】 (03)3245局1431番

【事務連絡者氏名】 取締役 東 由久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	699,721	677,810	2,880,426
経常利益 (千円)	63,651	74,517	336,528
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	34,273	13,330	200,420
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,670	33,526	77,193
純資産額 (千円)	2,224,035	2,195,968	2,275,715
総資産額 (千円)	4,000,303	3,645,219	3,773,669
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.51	0.97	14.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.2	54.3	54.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている前事業年度の  
有価証券報告書に記載した「事業の内容」についての変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高への反転やインバウンド需要の陰りを機に、企業収益の減益リスクが高まり、株価の下落による消費者マインドの悪化で個人消費も伸び悩むなど、景気の先行きに停滞感が強まりました。一方、雇用環境は人手不足を背景に改善傾向が続いています。海外では、米国で雇用情勢に勢いがなく、早期の追加利上げに慎重なこと、イギリスのEUからの離脱を受けリスク回避の動きが強まっていることから、ドル安・円高の動きが定着しています。また、米国大統領選挙に向け米国政治の先行きに不透明感が高まっており、中国経済の先行きへの懸念や南シナ海問題を巡る地政学リスク、イギリスのEU離脱に伴う欧州や世界経済への影響など、国際経済を巡る不透明要因が増えています。

このような状況下、当社グループは、システム事業・事務機器事業をメインに不動産事業を加え、事業の拡大と事業の効率化、高付加価値化を進めながら、利益体質への改善に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

#### <システム事業>

システム事業は、システム・ソリューションやソフトウェアの設計・開発、IT基盤設計・構築サービスを提供する当社の他に、子会社の(株)テクノ・セブンシステムズが業務系アプリケーション開発、テクノ・トロン(株)が産業機器や民生機器への組込みシステム開発を行っています。顧客企業の製品開発やサービスの強化、向上のためのシステム開発技術支援に対するニーズは底堅く推移しており、営業活動強化による新規受注の拡大も図っています。これに対し、エンジニアの採用や外注先エンジニアの確保を積極的に進め、システム事業の連結売上高は、458百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことから、52百万円（前年同期比35.3%増）となりました。

#### <事務機器事業>

事務機器事業は、子会社のニッポー(株)が、「NIPPPO」ブランドのオフィス用事務機を製造、販売しています。タイムレコーダーなどの主力製品の販売額が減少する中、自動紙折り機や昨年7月に発売した3Dプリンタ「NF-700D」の受注強化、多様な造形用フィラメント素材など関連商品の提供により3Dプリンタ・ユーザーの裾野拡大に取組みました。しかしながら、ニッポー(株)で行っていた製造受託を親会社の子会社に移管したこともあり、事務機器事業の連結売上高は、186百万円（前年同期比13.1%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、8百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業につきましては、所有賃貸不動産の稼働率維持に努めてまいりましたが、一部不動産の契約満了により、不動産事業の連結売上高は、33百万円（前年同期比0.3%減）となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、減価償却費及び支払利息の減少により12百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

こうした結果、当社グループ全体の業績といたしましては、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は677百万円（前年同期比3.1%減）となりました。また、利益面につきましては、システム事業で高採算案件へのシフトやエンジニアの稼働率を高水準に維持できたことから、同事業の利益額が増加したため、連結営業利益は72百万円（前年同期

比14.3%増)、連結経常利益は74百万円(前年同期比17.1%増)となりました。なお、保有有価証券のうち、簿価に比べて時価が著しく下落したものについて、44百万円の投資有価証券評価損を特別損失として計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は13百万円(前年同期比61.1%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3.4%減少し3,645百万円となりました。

流動資産については、前連結会計年度末に比べ1.1%減少し1,071百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が増加した一方、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したこと等によるものです。

固定資産については、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、2,573百万円となりました。これは主に、投資有価証券が減少したこと等によるものです。

流動負債については、前連結会計年度末に比べ0.6%減少し431百万円となりました。これは主に、未払法人税等や支払手形及び買掛金が減少したこと等によるものです。

固定負債については、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し1,017百万円となりました。これは主に、長期借入金や繰延税金負債が減少したこと等によるものです。

純資産については、前連結会計年度末に比べ3.5%減少し2,195百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円です。

## (5) 従業員数

### 連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループはシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前連結会計年度末に比べて26名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

### 提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社はシステム事業の業容の拡大を図るため、積極的にエンジニアの採用を進めました。これに伴い、システム事業の従業員数は、前事業年度末に比べて16名増加しています。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,772,400	13,772,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,772,400	13,772,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日		13,772,400		100,000		25,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 154,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,586,000	13,586	
単元未満株式	普通株式 32,400		
発行済株式総数	13,772,400		
総株主の議決権		13,586	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式991株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノ・セブン	東京都中央区日本橋本町4 -8-14	154,000		154,000	1.12
計		154,000		154,000	1.12

(注)平成28年2月8日開催の取締役会において、平成28年2月9日から平成28年8月31日までの期間に、普通株式500,000株(取得総額70百万円)を上限とした自己株式の取得を行う旨決議いたしました。当該決議に基づき、平成28年4月1日から平成28年6月30日までに、当社普通株式40,000株を取得しました。この結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は194,000株になり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.41%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	434,899	424,348
受取手形及び売掛金	442,544	380,311
商品及び製品	78,923	85,490
仕掛品		3,325
原材料及び貯蔵品	38,087	35,910
繰延税金資産	34,350	45,121
その他	54,246	96,768
流動資産合計	1,083,052	1,071,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,230,547	1,230,547
減価償却累計額	538,840	546,113
建物及び構築物(純額)	691,707	684,434
機械装置及び運搬具	12,445	12,445
減価償却累計額	12,445	12,445
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	155,204	155,524
減価償却累計額	148,686	149,561
工具、器具及び備品(純額)	6,518	5,963
土地	1,396,494	1,396,494
有形固定資産合計	2,094,719	2,086,891
無形固定資産		
その他	15,250	14,018
無形固定資産合計	15,250	14,018
投資その他の資産		
投資有価証券	515,524	394,715
その他	65,122	78,317
投資その他の資産合計	580,646	473,032
固定資産合計	2,690,616	2,573,942
資産合計	3,773,669	3,645,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	84,734	75,024
短期借入金	144,200	144,200
未払法人税等	61,615	22,448
賞与引当金	55,601	30,094
その他	87,864	159,658
流動負債合計	434,015	431,425
固定負債		
長期借入金	778,820	742,770
繰延税金負債	47,651	35,150
役員退職慰労引当金	7,305	7,806
退職給付に係る負債	195,651	197,861
その他	34,509	34,236
固定負債合計	1,063,938	1,017,825
負債合計	1,497,954	1,449,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	583,231	583,231
利益剰余金	1,327,907	1,300,385
自己株式	12,531	18,201
株主資本合計	1,998,608	1,965,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,792	12,862
その他の包括利益累計額合計	56,792	12,862
非支配株主持分	220,315	217,690
純資産合計	2,275,715	2,195,968
負債純資産合計	3,773,669	3,645,219

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	699,721	677,810
売上原価	523,216	499,134
売上総利益	176,504	178,675
販売費及び一般管理費	113,067	106,137
営業利益	63,436	72,538
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,936	3,388
受取保険金	1,333	
その他	740	915
営業外収益合計	5,010	4,304
営業外費用		
支払利息	3,469	1,283
その他	1,327	1,041
営業外費用合計	4,796	2,325
経常利益	63,651	74,517
特別利益		
投資有価証券売却益	753	
特別利益合計	753	
特別損失		
投資有価証券評価損		44,383
特別損失合計		44,383
税金等調整前四半期純利益	64,404	30,133
法人税、住民税及び事業税	29,886	23,061
法人税等調整額	3,340	10,620
法人税等合計	26,546	12,440
四半期純利益	37,858	17,692
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,584	4,361
親会社株主に帰属する四半期純利益	34,273	13,330

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	37,858	17,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,188	51,218
その他の包括利益合計	15,188	51,218
四半期包括利益	22,670	33,526
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,741	30,598
非支配株主に係る四半期包括利益	1,928	2,927

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	12,205 千円	9,608 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	41,243	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,852	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	451,887	214,573	33,261	699,721		699,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,950		208	2,158	2,158	
計	453,837	214,573	33,469	701,879	2,158	699,721
セグメント利益	39,111	14,424	10,114	63,651		63,651

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額 (注)
	システム事業	事務機器事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	458,151	186,513	33,145	677,810		677,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,952	901	180	3,033	3,033	
計	460,104	187,414	33,325	680,844	3,033	677,810
セグメント利益	52,933	8,827	12,755	74,517		74,517

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円51銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,273	13,330
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	34,273	13,330
普通株式の期中平均株式数(株)	13,637,607	13,612,524

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

株式会社テクノ・セブン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノ・セブンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノ・セブン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。